

8 産業経済

1 就業人口

就業者人口の推移 (単位：人、%)

	平成2年	平成7年	7年/2年
新居浜市	58,097	60,227	103.7
別子山村	156	158	101.3
計	58,253	60,385	103.7

資料：国勢調査

産業別就業者人口の推移 (単位：人、%)

	計	平成2年			計	平成7年		
		第1次産業	第2次産業	第3次産業		第1次産業	第2次産業	第3次産業
新居浜市	58,068	1,643	23,052	33,373	60,129	1,650	22,695	35,784
		2.8	39.7	57.5		2.7	37.7	59.5
別子山村	156	32	54	70	158	23	55	80
		20.5	34.6	44.9		14.6	34.8	50.6
計	58,224	1,675	23,106	33,443	60,287	1,673	22,750	35,864
		2.9	39.7	57.4		2.8	37.7	59.5

資料：国勢調査

現状

今後も、出生率の低下により、生産年齢人口は、減少するといわれており、当地域の生産年齢人口も減少傾向にあるが、就業者人口は、2132人の増加となっているが、これは、女性の就業意欲の増大等によるものと思われる。

産業別就業者人口では、別子山村では、依然として第1次産業の就業割合が、15%程度を占めるものの、全体としては、第3次産業に就業するものの割合が、60%近くに達しており、今後この傾向はさらに強まるものと思われる。

課題

若年労働者の地元定着化の方策

高齢者の生きがい対策を含めた働く場所の確保

女性の職場進出への促進助成

効果

市域内での就業機会の確保により、特に別子山村からの就業者の流出を抑

制すると共に、高齢者向けの就業対策を図る。

2 流入流出人口の推移

流入流出人口の推移

(単位：人)

		新居浜市		別子山村	
		流出人口	流入人口	流出人口	流入人口
H2年	就業者	5,689	6,202	7	22
	通学者	552	775	4	0
	計	6,241	6,977	11	22
H7年	就業者	6,423	6,453	36	14
	通学者	406	782	10	1
	計	6,829	7,235	46	15
H7-H2	就業者	734	251	29	△ 8
	通学者	△ 146	7	6	1
	計	588	258	35	△ 7

資料：国勢調査

現状

新居浜市においては、流入、流出人口のいずれも増加傾向にあるが、流出人口の通学者については、少子化等の影響で減少している。

別子山村については、流出人口が大幅に増加する一方、流入人口は減少しており、過疎化がいっそう進んでいる状況である。

課題

合併による市街地域への流出で、別子山地域のいっそうの過疎化が進まないよう、行政施策が必要となる。

効果

別子山村の地域資源の創出により、就業機会の確保を図り、流出人口を抑制すると共に、青少年の教育施策としての、山村留学制度等の活用により、当地域への人口流入を図る。

3 農業振興地域等

指定地域等

(単位：ha)

区分		新居浜市	別子山村	計
農業振興等	農業振興地域	7,978		7,978
	農用地区域	201		201
	整備計画最終見直し年	S61年		-
保安林		6,912	4,091	11,003
漁港区域		3	-	3.0

農林漁業就業者数の推移

(単位：人)

	種別	平成2年	平成7年	増減
新居浜市	農業	1,299	1,316	17
	漁業	297	271	△26
	林業	47	63	16
別子山村	農業	7	1	△6
	漁業	2	0	△2
	林業	23	22	△1
計	農業	1,306	1,317	11
	漁業	299	271	△28
	林業	70	85	15

資料 国勢調査報告

現状

(農業振興地域)

新居浜市は、現在、7,978haの農業振興地域があり、農業振興地域整備計画により、201haの農用地区域が設定されているが、別子山村については指定地域がない。

(保安林)

保安林は、水源涵養、自然環境保全等重要な役割をはたしている。しかしながら、材価の低迷、高齢化等から放置林が増加し、保安機能が十分発揮できない状況となってきた。

(漁港区域)

新居浜市には3漁港、3haの漁港区域があるが、別子山村には漁港区域が

ない。

課題

農業振興地域等について、別子山村の地域を新居浜地域に編入するかどうか検討が必要となる。また、関連する諸計画（地域農業マスタープラン、経営基盤強化促進基本構想等）についても同様に検討する必要がある。

4 農業

農業協同組合の状況 (単位：人)

	組 合 名	組合員数
新居浜市	新居浜市農業協同組合	7,947
別子山村	うま農業協同組合	25

現状

高齢化、後継者不足等により農業を取り巻く環境は厳しくなっており、また、遊休農地も増えてきている。水稻が中心で、小規模零細農業が主力であり、一部施設園芸を中心に少数ながら専業農家がある。

別子山村は、自給的栽培が大半で、余剰分を販売している程度である。

就業者数については、新居浜市の場合、ほとんど横ばいの状態であるが、別子山村の場合は減少傾向にある。

協同組合は、新居浜市の場合、市域と同じ新居浜市農協であり、別子山村は広域農協であるうま農協に加入している。普及センターについては、新居浜市は西条中央地域、別子山村は伊予三島地域である。

課題

別子山村は、うま農業協同組合に加入しているため、新居浜市農業協同組合に加入するかどうかについて、事務的な検討協議が必要となる。

別子山村には、農業振興地域整備計画、地域農業マスタープラン、農業経営基盤強化促進基本構想等の主要な振興計画がないため、検討する必要がある。また、普及活動についても地域の違いがあり、統一した指導は難しい状況である。

5 林業

人工林の整備状況 (単位：k㎡)

	新居浜市	別子山村	計
森林面積(A)	100.81	71.24	172.05
人工林面積(B)	57.94	40.11	98.05
人工林面積の割合(B/A)	57.5	56.3	57.0

現状

森林については、水資源の確保、自然環境保全等の役割は大きいものがあるが、外材による材価の低迷、後継者不足等により、将来展望は厳しいものがある。そのため、間伐等が適正に行われていない森林、境界が不明な森林あるいは放置林が増えてきている。

新居浜市、別子山村とも6割近くが人工林である。

課題

新居浜市から見た場合、合併後の森林面積は1.7倍となり、事業量がかなり増大すると予想される。また、将来的には別子山村での林業からの離職者が増えてくると予想され、放置林対策が必要となってくる。

村有林への対応と木材センター及び森林組合の今後の事業展開について検討が必要となる。

効果

一層の水資源の確保、自然環境保全ができる。

6 漁業

漁協組合員数

	組合名	組合員数 (人)		経営体数 (世帯)
		正組合員	准組合員	
新居浜市	新居浜漁業協同組合	123	82	65
	壇生漁業協同組合	51	87	29
	壇生南部漁業協同組合	23	144	6
	多喜浜漁業協同組合	36	34	19
	大島漁業協同組合	73	0	54
別子山村	銅山川漁業協同組合	45	0	45

平成13年3月31日現在組合員数 各漁協からの聞き取り調査

現状

市内5漁業協同組合により、海面漁業を営んでいるが、漁獲量の減少、魚価の低迷、従事者の高齢化、後継者不足等により、将来展望は厳しいものがある。

別子山村の場合は、川魚の養殖が行われている。

課題

新居浜市内の5漁協については、経営基盤強化のため、漁協合併を推進していく必要がある。また、水産資源の維持のため、資源管理型漁業を展開する必要がある。

別子山村では「ひめのうお」の養殖がされているが、ブランドの確立ができておらず、実施主体も個人養殖になっているため、産業としての自立に限界がある。

7 商業

商業の推移

(単位：百万円)

	商店数			従業者数			年間商品販売額		
	6年	9年	11年	6年	9年	11年	6年	9年	11年
新居浜市	2,216	1,971	1,998	11,643	10,527	11,120	346,533	340,010	314,875
別子山村	3	3	3	5	5	5	30	30	30
計	2,219	1,974	2,001	11,648	10,532	11,125	346,563	340,040	314,905
県合計	26,905	25,104	25,493	132,820	130,524	138,094	4,525,313	4,471,156	4,309,380

資料：商業統計調査(11年は簡易調査による)

住民1人あたり販売額の状況

	住基人口 12.3. 31	年間商品販売額 (小売業 万円)	住民1人あたり販 売額 (万円)	県平均に対する割合 (%)
新居浜市	128,882	13,402,866	104	100.78
別子山村	290	3,042	10	10.17
計	129,172	13,405,908	104	100.57
県合計	1,511,855	156,011,142	103	100.00
松山市	469,946	61,897,527	132	127.64
今治市	117,816	15,066,203	128	123.92

現状

商店街の衰退が懸念されており、商店街と行政との連携による様々な振興策を講じているが、大型店の出店等により消費者の新たな流れが生じるため、大型店にない魅力あるまちづくりが必要である。

別子山村の場合は、日用品を取り扱っている個人商店である。

8 工業

工業の推移

(単位：百万円)

	事業所数			従業者数			年間出荷額等		
	9年	10年	11年	9年	10年	11年	9年	10年	11年
新居浜市	272	296	271	9,745	10,258	9,283	484,837	474,893	443,046
別子山村	1	1	1	12	12	13	254	175	266
計	273	297	272	9,757	10,270	9,296	485,091	475,068	443,312
県合計	4,158	4,301	3,912	112,837	111,412	104,676	3,741,118	3,621,010	3,435,962

資料：工業統計調査

現状

大手企業においては、グローバル化の進展に伴い、海外との競争等により従業者数、出荷額等について減少傾向にある。

中小製造業においても、経営基盤の弱さがみられることから、経営の近代化、技術水準の向上等の体質改善を促し、付加価値が高く、社会経済の変化に対応した工業の振興を図る必要がある。

別子山村の場合は、地場の木工製材が1事業のみある。

9 観光

観光客の推移

(単位：千人)

	9年度	10年度	11年度	12年度
新居浜市	2,187	1,951	1,935	1,858
別子山村	25	27	30	31
計	2,212	1,978	1,965	1,889

現状

豊かな自然に恵まれるとともに、貴重な近代化産業遺産群が各所に点在し

ているが、保存・整備が十分ではなく、また、観光ルートとしては確立されていない。

また、太鼓祭りは、新居浜市の主要な観光資源であるが、あり方について議論がある。

課題

各所に点在する近代化産業遺産については管理者との協議をふまえ、観光資源としても保存・整備する必要がある。

また、既存観光施設の管理運営について検討する必要がある。

効果

新居浜市と別子山村との近代化産業遺産を保存・整備することにより、計画的な近代化産業遺産観光ルートが整備出来る可能性がある。

また、既存宿泊施設の利用により、滞在型観光の増加が見込まれる。

10 経済関連の公共的団体

公共的団体の状況

	農業協同組合	森林組合	漁業協同組合
新居浜市	JA新居浜市	新居森林組合	新居浜漁業協同組合
			垣生漁業協同組合
			垣生南部漁業協同組合
			多喜浜漁業協同組合
			大島漁業協同組合
別子山村		別子山村森林組合	銅山川漁業協同組合

(参考)

市町村の合併の特例に関する法律

第16条(国、都道府県等の協力)

第4項合併関係市町村の区域内の公共的団体等は、市町村の合併に際しては、合併市町村の一体性の速やかな確立に資するため、その統合整備を図るように努めなければならない。

商工会議所(商工会)の会員数の推移

(単位:人)

	名称	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
新居浜市	新居浜商工会議所	3,479	3,461	3,437	3,362	3,302
別子山村						

現状

新居浜市の場合、森林組合は西条市と既に合併しているが、経営基盤が脆弱なため、厳しい状況にある。また、漁業協同組合については、合併に向けて事務協議中である。

別子山村の場合、森林組合は森林事業以外に電気事業を実施しているが、農協、漁組、商工会議所はない。

課題

新居森林組合と別子山村森林組合との合併に向けた検討、協議が必要である。

効果

森林組合については、コスト低減、担い手確保等、経営の体質強化が図れる。